

平成18事業年度

財 務 諸 表

自：平成18年4月 1日

至：平成19年3月31日

国立大学法人一橋大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	7
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地				134,364,778
建物	26,835,579			
減価償却累計額	3,632,988			
減損損失累計額	84,875			23,117,715
構築物	954,431			
減価償却累計額	298,160			656,270
工具器具備品	436,909			
減価償却累計額	192,157			244,751
図書				12,966,164
美術品・收藏品				747,168
船舶	6,333			
減価償却累計額	2,834			3,498
車両運搬具	11,383			
減価償却累計額	7,266			4,117
有形固定資産合計				172,104,464

2 無形固定資産

ソフトウェア				37,450
電話加入権				845
無形固定資産合計				38,295

3 投資その他の資産

投資有価証券				152,359
預託金				35
投資その他の資産合計				152,395

固定資産合計 172,295,155

II 流動資産

現金及び預金				2,932,275
未収学生納付金収入	51,628			
徴収不能引当金	△ 2,404			49,224
未収入金	59,680			
貸倒引当金	△ 1,830			57,850
有価証券				204,959
前払費用				54,830
立替金				13,120
仮払金				6,964

流動資産合計 3,319,224

資産合計 175,614,380

負債の部

I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	799,665		
資産見返補助金等	13,362		
資産見返寄附金	871,534		
資産見返物品受贈額	12,208,539	13,893,102	
長期寄附金債務		30,631	
引当金			
退職給付引当金	17,979	17,979	
固定負債合計			13,941,713
II 流動負債			
運営費交付金債務		416,262	
寄附金債務		1,280,234	
前受受託研究費等		10,260	
前受受託事業費等		6,669	
預り科学研究費補助金等		100,565	
預り金		124,656	
未払金		1,048,999	
未払消費税等		3,411	
引当金			
賞与引当金	3,646	3,646	
承継剰余金債務		4,978	
流動負債合計			2,999,684
負債合計			16,941,398
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		157,843,537	
資本金合計			157,843,537
II 資本剰余金			
資本剰余金		4,070,378	
損益外減価償却累計額(一)		△ 4,010,533	
損益外減損失累計額(一)		△ 84,875	
資本剰余金合計			△ 25,030
III 利益剰余金			
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金		445,203	
当期未処分利益		387,483	
(うち当期総利益)		(387,483)	
利益剰余金合計			832,687
IV その他有価証券評価差額金			
			21,786
資本合計			158,672,981
負債資本合計			175,614,380

# 損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

經常費用			
業務費			
教育経費	1,042,735		
研究経費	739,325		
教育研究支援経費	458,961		
受託研究費	48,343		
受託事業費	113,702		
役員人件費	87,761		
教員人件費	5,429,583		
職員人件費	1,749,102	9,669,516	
一般管理費		704,836	
財務費用			
為替差損	440	440	
雑損			
その他	205	205	
經常費用合計			<u>10,374,999</u>
經常収益			
運営費交付金収益			
運営費交付金収益	5,825,741		
資産見返運営費交付金等戻入	14,982	5,840,723	
授業料収益			
授業料収益	3,066,670		
資産見返運営費交付金等戻入	20,487	3,087,158	
入学金収益		465,130	
検定料収益		141,622	
受託研究等収益		48,343	
受託事業等収益		113,702	
補助金等収益			
補助金等収益	145,013		
資産見返補助金等戻入	403	145,417	
寄附金収益			
寄附金収益	415,772		
資産見返寄附金戻入	26,307	442,080	
その他収益			
施設費収益	52,335		
資産見返物品受贈額戻入	22,205	74,540	
雑益			
著作権料収益	1,865		
施設使用収益	74,639		
手数料収益	1,515		
寄宿料収益	66,221		
文献複写料収益	5,832		
宿舍料収益	12,010		
雑収入	241,679	403,764	
經常収益合計			<u>10,762,483</u>
經常利益			387,483
当期純利益			387,483
当期総利益			<u><u>387,483</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,210,909
人件費支出	△ 7,450,934
その他の業務支出	△ 717,349
運営費交付金収入	5,824,314
授業料収入	2,596,665
入学料収入	456,106
検定料収入	141,622
受託研究等収入	43,992
受託事業等収入	97,733
補助金等収入	153,055
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,887
寄附金収入	740,890
その他収入	414,406
預り金の増減	11,897
小計	97,604
国庫納付金の支払額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	97,604

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却による収入	100,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 668,339
施設費による収入	62,370
小計	△ 505,969
利息及び配当金の受取額	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 505,969

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	—
------------------	---

IV 資金に係る換算差額	—
V 資金減少額	408,365
VI 資金期首残高	3,340,640
VII 資金期末残高	2,932,275

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益			387,483,922
当期総利益	387,483,922		
II 利益処分額			
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善積立金	<u>387,483,922</u>	<u>387,483,922</u>	<u>387,483,922</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	9,669,516	
	一般管理費	704,836	
	財務費用	440	
	雑損	205	
		10,374,999	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 3,087,158	
	入学料収益	△ 465,130	
	検定料収益	△ 141,622	
	受託研究等収益	△ 48,343	
	受託事業等収益	△ 113,702	
	寄附金収益	△ 442,080	
	雑益	△ 239,745	
	業務費用合計	△ 4,537,782	5,837,216
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	1,310,846	
	損益外固定資産除却相当額	508	
		1,311,354	
III	損益外減損損失相当額		84,875
IV	引当外退職給付増加見積額		141,902
V	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償 又は減額された使用料によ る貸借取引の機会費用	23	
	政府出資の機会費用	2,615,441	
		2,615,464	
VI	(控除) 国庫納付額		—
VII	国立大学法人等業務実施コスト		9,990,813

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、学内予算配分のうち学長が認めた研究プロジェクト等については成果進行基準を採用している。また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準又は費用進行基準を採用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	15	～	50	年
構築物	10	～	20	年
工具器具備品	4	～	6	年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がされない退職一時金については、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

#### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の賞与に充てるため、運営費交付金により財源措置がされない将来の支給見込み額のうち、当該事業年度の負担額を計上している。

#### 5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理している。）

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 5,731千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 — 千円

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としている。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

12. 財務諸表及び附属明細書の表示方法

財務諸表及び附属明細書の金額については、千円未満を切捨てしている。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示している。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日）及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成19年3月1日）を適用している。これによる損益に与える影響はないが、資本剰余金は84,875千円減少している。

II. 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、5,350,347千円である。

### Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 2, 932, 275千円

資金期末残高 2, 932, 275千円

### Ⅳ. 固定資産の減損関係

#### 1. 減損を認識した固定資産に関する事項

##### (1) ボイラー室

- ・用途 ボイラー室
- ・種類 建物、建物附属設備
- ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市
- ・帳簿価額 84, 875千円
- ・減損の認識に至った経緯  
当該資産が遊休状態となっており、使用が想定されていない。
- ・減損額は84, 875千円であり、損失処理額はなく、損益外処理額は建物8, 423千円、建物附属設備76, 451千円である。
- ・ボイラー室（建物）と、その設備として使用される貯槽、冷暖房装置（いずれも建物附属設備）は補完的な関係にあるため、減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定している。
- ・回収可能サービス価額は正味売却価額であり、取り壊し見込みであるため、ゼロ評価している。

#### 2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

##### (1) 小平図書収蔵庫

- ・用途 図書収蔵庫
- ・種類 建物、建物附属設備
- ・場所 小平国際キャンパス 東京都小平市
- ・帳簿価額 80, 786千円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産が、遊休状態となっている。
- ・図書収蔵庫（建物）と、その設備として使用される照明装置、通信装置、冷暖房装置、消火装置等（いずれも建物附属設備）は補完的な関係にあるため、減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定している。
- ・学内に設置された施設マネジメント委員会において、今後の有効活用に向け使用計画の検討が行われている。また、小平国際キャンパスの保守契約の一部として、経常的な保守管理業務が行われており、建物としての基本的な機能は現に有している。よって、減損の認識はしていない。

##### (2) 国立東宿舎（CG～CH棟）敷地

- ・用途 職員宿舎用土地
- ・種類 土地

- ・場所 東京都国立市
- ・帳簿価額 385,000千円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産が遊休状態になっている。
- ・帳簿価額が回収可能サービス価額を上回っていないため、減損の認識はしていない。  
なお、回収可能サービス価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額等により算定している。

(3) 電話加入権

- ・用途 電話加入権
- ・種類 電話加入権
- ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市
- ・帳簿価額 845千円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の市場価格が著しく下落している。
- ・帳簿価額が回収可能サービス価額を上回っていないため、減損の認識はしていない。  
なお、回収可能サービス価額は、正味売却価額より高い使用価値相当額を採用しており、NTTの公定価格により算定している。

V. 重要な債務負担行為

該当なし。

VI. 重要な後発事象

該当なし。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	7
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	9
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 保証債務の明細	14
12. 資本金及び資本剰余金の明細	15
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	16
13-2 目的積立金の取崩しの明細	17
14. 業務費及び一般管理費の明細	18
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	20
15-2 運営費交付金収益	21
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	22
16-2 補助金等の明細	23
17. 役員及び教職員の給与の明細	24
18. 開示すべきセグメント情報	25
19. 寄附金の明細	26
20. 受託研究の明細	27
21. 共同研究の明細	28
22. 受託事業等の明細	29
23. 科学研究費補助金の明細	30
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	31

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	26,261,738	10,034	575	26,271,198	3,563,864	1,178,720	84,875	-	84,875	22,622,458	
	構築物	914,085	-	118	913,967	292,842	89,748	-	-	-	621,125	
	工具器具備品	217,942	-	-	217,942	143,724	39,105	-	-	-	74,218	
	図書	179,848	-	-	179,848	-	-	-	-	-	179,848	
	船舶	6,333	-	-	6,333	2,834	849	-	-	-	3,498	
	車両運搬具	11,383	-	-	11,383	7,266	2,422	-	-	-	4,117	
	計	27,591,332	10,034	693	27,600,674	4,010,533	1,310,846	84,875	-	84,875	23,505,265	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	535,970	28,410	-	564,381	69,123	26,548	-	-	-	495,257	
	構築物	35,024	5,439	-	40,463	5,317	2,315	-	-	-	35,145	
	工具器具備品	174,196	44,769	-	218,966	48,432	27,705	-	-	-	170,533	
	図書	12,609,553	188,753	11,991	12,786,315	-	-	-	-	-	12,786,315	
	計	13,354,744	267,372	11,991	13,610,126	122,874	56,569	-	-	-	13,487,251	
非償却資 産	土地	134,364,778	-	-	134,364,778	-	-	-	-	-	134,364,778	
	美術品・收藏品	747,168	-	-	747,168	-	-	-	-	-	747,168	
	計	135,111,947	-	-	135,111,947	-	-	-	-	-	135,111,947	
有形固定 資産合計	土地	134,364,778	-	-	134,364,778	-	-	-	-	-	134,364,778	
	建物	26,797,709	38,444	575	26,835,579	3,632,988	1,205,268	84,875	-	84,875	23,117,715	
	構築物	949,110	5,439	118	954,431	298,160	92,063	-	-	-	656,270	
	工具器具備品	392,139	44,769	-	436,909	192,157	66,811	-	-	-	244,751	
	図書	12,789,401	188,753	11,991	12,966,164	-	-	-	-	-	12,966,164	
	美術品・收藏品	747,168	-	-	747,168	-	-	-	-	-	747,168	
	船舶	6,333	-	-	6,333	2,834	849	-	-	-	3,498	
	車両・運搬具	11,383	-	-	11,383	7,266	2,422	-	-	-	4,117	
	計	176,058,024	277,407	12,684	176,322,748	4,133,408	1,367,415	84,875	-	84,875	172,104,464	
無形固定 資産	ソフトウェア	115,220	3,929	-	119,149	81,699	17,477	-	-	-	37,450	
	電話加入権	845	-	-	845	-	-	-	-	-	845	
	計	116,065	3,929	-	119,994	81,699	17,477	-	-	-	38,295	
その他の資 産	投資有価証券	342,975	21,888	212,503	152,359	-	-	-	-	-	152,359	
	預託金	19	15	-	35	-	-	-	-	-	35	
	計	342,994	21,903	212,503	152,395	-	-	-	-	-	152,395	

(2) たな卸資産の明細

**該当なし**

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	記念碑	中央区銀座6-10-1	(㎡) 1.21	—	(千円) 1	
	給水管路	国立市東1-1-1、東1-12、東3-7	14.74	—	1	
	給水管路等	国立市中2-1	5.04	—	19	
	小計		20.99		23	
合計			20.99		23	

(4) PFIの明細

該当なし

## (5)有価証券の明細

## (5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損	摘要
	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	利付国債 2年	204,844	205,000	204,959	—	償還期間 1年以内
	計	204,844	205,000	204,959	—	
貸借対照表計上額				204,959		

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的 債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	千葉県公 債5年	99,900	100,000	99,941	—		
	計	99,900	100,000	99,941	—		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	—	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
その他有価証 券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘要
	東京電力 (株)株式	30,631	52,418	52,418	—	21,786	
	計	30,631	52,418	52,418	—	21,786	
貸借対照表計 上額				152,359			

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細  
該当なし

(8) 借入金の明細

該当なし

(9) 国立大学法人等債の明細  
該当なし

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,322	3,646	1,322	—	3,646	
合計	1,322	3,646	1,322	—	3,646	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	43,631	7,997	51,628	7,242	△ 4,838	2,404	貸倒見積額は貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
未収入金	29,565	30,114	59,680	1,830	—	1,830	
計	73,197	38,112	111,309	9,073	△ 4,838	4,234	

## (10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	16,998	980	—	17,979	
退職一時金に係る債務	16,998	980	—	17,979	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	16,998	980	—	17,979	

(11) 保証債務の明細

該当なし

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	157,843,537	—	—	157,843,537	
	計	157,843,537	—	—	157,843,537	
資本剰余金	資本剰余金					
	国からの譲与	11,976	—	—	11,976	
	施設費	464,974	10,034	—	475,009	固定資産の購入
	運営費交付金	—	—	—	—	
	授業料	—	—	—	—	
	補助金等	3,656,210	—	—	3,656,210	
	寄附金等	0	—	—	0	
	目的積立金	—	—	—	—	
	損益外固定資産 除売却差額	△ 72,124	△ 693	—	△ 72,817	現物出資及び83特定の 償却資産の除却
	計	4,061,036	9,341	—	4,070,378	
	損益外減価償却 累計額	2,699,872	1,310,846	184	4,010,533	現物出資及び83特定の 償却資産の除却
	損益外減損損失 累計額	—	84,875	—	84,875	現物出資償却資産の減 損
	民間出えん金	—	—	—	—	
	差 引 計	1,361,164	△ 1,386,379	△ 184	△ 25,030	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質 の向上及び組 織運営の改善 積立金	284,089	161,114	—	445,203	平成18年12 月28日付け文 部科学大臣承 認
計	284,089	161,114	—	445,203	—

(13)－2 目的積立金の取崩しの明細

**該当なし**

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	86,568	
備品費	28,932	
印刷製本費	48,003	
水道光熱費	146,767	
旅費交通費	28,358	
通信運搬費	9,800	
賃借料	11,250	
車両燃料費	33	
保守費	17,945	
修繕費	80,346	
広告宣伝費	2,686	
行事費	4,377	
諸会費	831	
会議費	3,304	
報酬・委託・手数料	236,979	
奨学費	294,180	
減価償却費	31,164	
貸倒損失	8,270	
徴収不能引当金繰入額	2,404	
雑費	529	1,042,735
研究経費		
消耗品費	209,783	
備品費	42,724	
印刷製本費	19,733	
水道光熱費	58,578	
旅費交通費	126,769	
通信運搬費	13,781	
賃借料	37,916	
保守費	21,450	
修繕費	25,485	
広告宣伝費	6,537	
行事費	7,860	
諸会費	1,066	
会議費	10,155	
報酬・委託・手数料	138,725	
減価償却費	17,258	
雑費	1,496	739,325
教育研究支援経費		
消耗品費	19,900	
備品費	204,758	
印刷製本費	7,551	
水道光熱費	21,312	
旅費交通費	8,156	
通信運搬費	11,829	
賃借料	94,466	
保守費	7,715	
修繕費	13,719	
諸会費	425	
会議費	930	
報酬・委託・手数料	65,176	
減価償却費	3,010	
雑費	6	458,961
受託研究費		48,343
受託事業費		113,702
役員人件費		

報酬		60,879	
賞与		21,535	
法定福利費		5,346	87,761
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,462,555		
諸手当	449,811		
超過勤務手当	21,757		
賞与	1,161,102		
退職給付費用	425,853		
法定福利費	511,787	5,032,867	
非常勤教員給与			
給料	335,384		
諸手当	6,983		
賞与	30,580		
賞与引当金繰入額	3,646		
退職給付費用	980		
法定福利費	19,140	396,715	5,429,583
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	636,119		
諸手当	143,352		
超過勤務手当	71,510		
賞与	286,211		
退職給付費用	171,994		
法定福利費	134,785	1,443,972	
非常勤職員給与			
給料	261,439		
諸手当	11,715		
超過勤務手当	1,370		
賞与	2,150		
法定福利費	28,454	305,130	1,749,102
一般管理費			
消耗品費		68,811	
備品費		12,270	
印刷製本費		40,310	
水道光熱費		17,093	
旅費交通費		13,545	
通信運搬費		12,219	
賃借料		13,942	
車両燃料費		377	
福利厚生費		5,249	
保守費		44,629	
修繕費		85,202	
損害保険料		4,922	
広告宣伝費		19,121	
行事費		2,380	
諸会費		5,032	
会議費		2,286	
報酬・委託・手数料		316,125	
租税公課		15,361	
減価償却費		20,961	
雑費		4,992	704,836

#### 注記

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」の改訂について（平成18年2月22日付総管査第80-01号）によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	451	—	451	—	—	451	—
平成17年度	426,585	—	426,585	—	—	426,585	—
平成18年度	—	5,824,314	5,398,703	9,347	—	5,408,051	416,262
合計	427,037	5,824,314	5,825,741	9,347	—	5,835,089	416,262

## (15)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	合計
期間進行業務	—	—	5,101,879	5,101,879
成果進行業務	451	8,437	99,758	108,648
費用進行業務	—	418,147	197,066	615,213
合計	451	426,585	5,398,703	5,825,741

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (アスベスト対策事業)	35,370	—	6,151	29,218	
施設整備費補助金 (営繕事業)	27,000	—	3,882	23,117	
計	62,370	—	10,034	52,335	

## (16) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	60,098	—	5,083	—	—	55,014	
大学改革推進等補助金	92,957	—	—	—	—	89,999	2,957千円は次年度返還予定
合計	153,055	—	5,083	—	—	145,013	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	76,431 (76,431)	4	— (—)	—
	非 常 勤	5,984	3	—	—
	計	82,415	7	—	—
教 職 員	常 勤	5,232,419 (5,232,419)	646	597,847 (597,847)	39
	非 常 勤	649,624	652	—	—
	計	5,882,043	1,298	597,847	39
合 計	常 勤	5,308,850 (5,308,850)	650	597,847 (597,847)	39
	非 常 勤	655,608	655	—	—
	計	5,964,458	1,305	597,847	39

## 注記

①役員に対する報酬等の支給の基準並びに教職員に対する給与等の支給の基準は以下の規程に基づいている。

国立大学法人一橋大学役員給与規程  
 国立大学法人一橋大学役員退職手当規程  
 国立大学法人一橋大学職員給与規程  
 国立大学法人一橋大学職員退職手当規程

②支給人員数は、年間平均支給人員数である。

③人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」の改訂について(平成18年2月22日付総管査第80-01号)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

④「常勤」欄の下段( )書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」の支給額を記載している。

(18) 開示すべきセグメント情報

該当なし

(19) 寄附金の明細

(単位:千円)

区分	当期受入	件数	摘要
全学	(千円) 741,549	(件) 467	
合計	741,549	467	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	2,827	41,251	39,232	4,846
合計	2,827	41,251	39,232	4,846

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	6,238	8,285	9,110	5,413
合計	6,238	8,285	9,110	5,413

## (22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
JICE大学教育付帯講座	—	5,500	—	5,500
大学国際戦略本部強化事業	—	15,767	12,629	3,137
その他の事業	—	102,439	101,072	1,367
合計	—	123,706	113,702	10,004

注記 事業等の目的により区分を行っている。  
 期末残高のうち、3,334千円は、次年度返還予定のため、預り金へ振替を行っている。

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費	(607,900) 125,940	174	
研究拠点形成費等補助金(21世紀COEプログラム)	(369,870) 32,762	4	
産業技術研究助成事業費助成金	(14,291) 4,287	2	
二国間学術交流事業	(4,130) —	3	
合 計	(996,191) 162,989	183	

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:千円)

現金及び預金の明細

現金	8,562
普通預金	2,854,619
郵便貯金	69,093
計	2,932,275

未払金の明細

(株)紀伊國屋書店	22,635
丸善八王子営業部	21,557
(株)芝通	13,696
(株)オープンテクノロジーズ	13,230
電腦(株)	11,730
その他	966,150
計	1,048,999